

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 12 月 1 日
(第 43 期) 至 昭和 37 年 5 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 37 年 8 月 31 日提出

会 社 名 大 協 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Daikyo Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役会長 高 橋 真 男[㊤]

取締役社長 密 田 博 孝[㊤]

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 1 丁目 1 番地

電 話 東京 (561) 5131

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 経理課長 上 田 勉

公認会計士の監査証明

氏 名 嶋 田 吉 雄

中 野 忠 雄

証券取引法第 193 条の 2 により第 4 経理の状況の監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所		東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪	〃	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名古屋	〃	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
新 潟	〃	新潟市上大川前通十番町 1915 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立の年月日 昭和 14 年 9 月 4 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 石油及び動植物油脂の精製、加工並びに売買
- 2 石油及び動植物油脂の輸入及び販売
- 3 薬品及び統制外飲食料品の製造及び販売
- 4 前各号に付帯する一切の業務

注 3 並びに動植物油脂関係は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 4,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 160,000,000 株

発行済株式総数 80,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

記 名 式 額 面 株

普 通

80,000,000 株

50 円

東京、大阪、名古屋、新潟

80,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

(I) 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 3,015 株

所 有 者 数

(昭和 37 年 5 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 40	人 77	人 106	人 23	人 26,289	人 26,535
所有株式数(イ)	株 0	株 28,757,750	株 1,003,582	株 10,147,896	株 103,000	株 39,987,772	株 80,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.00	% 35.95	% 1.25	% 12.69	% 0.13	% 49.98	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 52	人 38	人 306	人 486	人 16,685
所有株式数(ハ)	株 41,958,025	株 2,289,100	株 5,298,950	株 3,018,600	株 22,989,319
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.20	% 0.14	% 1.15	% 1.83	% 62.88
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 52.45	% 2.86	% 6.62	% 3.77	% 28.74

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 7,657	人 1,207	人 104	人 26,535
所有株式数(ハ)	株 4,139,763	株 303,139	株 3,104	株 80,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 28.86	% 4.55	% 0.39	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.18	% 0.38	% 0.00	% 100.00

(II) 地域的分布状況

(昭和 37 年 5 月 31 日現在)

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 370	% 1.39	株 506,250	% 0.63	岩 手 県	人 25	% 0.09	株 45,400	% 0.06
青 森 県	人 51	% 0.19	株 122,625	% 0.15	宮 城 県	人 59	% 0.22	株 258,400	% 0.32

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
秋田	田形	55	0.21	96,200	0.12	奈良	奈良	261	0.98	285,050	0.36
山形	山形	61	0.23	124,450	0.16	和歌山	和歌山	291	1.10	384,825	0.48
福島	福島	118	0.44	145,150	0.18	大阪	大阪	1,874	7.06	4,359,018	5.45
群馬	馬場	236	0.89	252,757	0.32	兵庫	兵庫	1,190	4.48	1,605,211	2.01
栃木	木城	298	1.12	328,500	0.41	岡山	岡山	317	1.19	347,050	0.43
茨城	葉城	210	0.79	264,750	0.33	鳥取	鳥取	72	0.27	81,550	0.10
千葉	千葉	436	1.64	704,274	0.88	島根	島根	59	0.22	70,500	0.09
埼玉	埼玉	690	2.60	2,226,260	2.78	広島	広島	318	1.20	254,010	0.44
東京	東京	5,100	19.23	44,305,609	55.38	山口	山口	296	1.12	456,850	0.57
神奈川	神奈川	1,104	4.16	2,136,473	2.67	徳島	徳島	131	0.49	160,100	0.20
静岡	静岡	758	2.86	1,135,575	1.42	香川	香川	165	0.62	176,300	0.21
山梨	山梨	186	0.70	204,100	0.26	愛媛	愛媛	159	0.60	231,100	0.29
長野	長野	314	1.18	361,600	0.45	高知	高知	64	0.24	98,150	0.12
新潟	新潟	405	1.53	1,303,600	1.63	福岡	福岡	410	1.55	710,800	0.89
富山	富山	262	0.99	785,225	0.98	佐賀	佐賀	77	0.29	97,350	0.12
石川	石川	180	0.68	495,950	0.62	長崎	長崎	94	0.35	138,250	0.17
福井	福井	195	0.74	331,100	0.41	熊本	熊本	86	0.32	93,050	0.12
愛知	愛知	4,535	17.10	7,477,252	9.35	大分	大分	83	0.31	90,800	0.11
三重	三重	3,138	11.84	4,456,275	5.57	宮崎	宮崎	19	0.07	32,200	0.04
岐阜	岐阜	803	3.03	973,950	1.22	鹿児島	鹿児島	37	0.14	39,350	0.05
滋賀	滋賀	200	0.75	228,200	0.29	外国	外国	23	0.09	103,000	0.13
京都	京都	720	2.71	824,561	1.03	合計	合計	26,535	100.00	80,000,000	100.00

(Ⅲ) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数
		株	%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-8-1	額面普通	7,500,000 9.38
朝日商販株式会社	〃 中央区京橋1-1	〃	4,966,975 6.21
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内1-2-1	〃	3,446,000 4.30
住友信託銀行株式会社 東京支店	〃 〃 2	〃	2,507,000 3.13
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2-1	〃	2,000,000 2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃	2,000,000 2.50
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	〃	1,500,000 1.88
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	〃	1,214,500 1.52
株式会社埼玉銀行	浦和市高砂町2-162	〃	1,200,000 1.50
協和醸酵工業株式会社	東京都千代田区大手町1-4	〃	1,100,000 1.37
合 計		〃	27,434,475 34.29

備 考

[定款規定の新株式引受権の内容] 定款に規定なし
 [決算期] 5月31日 11月30日
 [定期株主総会] 7月中 1月中
 [株式名簿閉鎖の始期] 6月1日 12月1日
 [基準日] なし
 [株券の種類] 1株券 10株券 50株券 100株券 100株券 500株券 1,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換無料、新株交付
 [今事業年度中における月別最高、最低株価]

30円
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都中央区
 日本橋茅場町1-16 日本証券代行株式会社
 取次所 日本証券代行株式会社各支店及び出張所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

銘 柄		36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月
大株	協式	最高	90円	76円	80円	68円	68円
株	石会	最低	73円	64円	67円	57円	55円
	油社						76円
	式						63円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
41	36.5	3円75銭	42	36.11	3円	43	37.5	3円

注 株価は、東京証券取引所における市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年5月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	高橋 真 男 (明治20年11月15日生) [住所隠蔽]	大正3年3月東京帝国大学法学部卒業、10年8月愛知銀行入行以後東京支店長、昭和6年8月伊勢電気鉄道株式会社専務取締役、11年2月哈爾濱麦酒株式会社取締役社長、12年6月日本曹達株式会社監査役、12月大満州忽布麦酒株式会社取締役社長、13年8月江戸川石油株式会社取締役社長、11月北京麦酒株式会社取締役社長、16年10月大協石油株式会社取締役社長、35年1月同社取締役会長	額面普通株式 506,000株
取締役社長	密田 博 孝 (明治40年7月22日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、6月日本興業銀行入行、28年5月同行取締役、32年7月大協石油株式会社専務取締役、35年1月同社取締役社長	〃 300,000
取締役副社長	大坪 太 計 雄 (明治27年2月11日生) [住所隠蔽]	大正11年8月米国オクラホマ大学院卒業、12年3月日本石油株式会社入社、昭和10年6月朝鮮石油株式会社取締役、16年5月同社専務取締役、20年5月同社副社長、24年7月大協石油株式会社専務取締役、35年1月大協石油株式会社取締役副社長	〃 300,100
専務取締役	金子 美 意 (明治38年8月9日生) [住所隠蔽]	大正12年3月長野商業学校卒業、14年4月小倉石油株式会社入社、昭和7年8月江戸川石油株式会社入社、16年9月大協石油株式会社入社、20年12月同社常務取締役、37年1月同社専務取締役副社長	〃 635,000
専務取締役	石 崎 重 郎 (明治38年2月7日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月京都帝国大学文学部卒業、11年1月石崎製油所入社、14年9月大協石油株式会社入社、20年12月同社常務取締役、37年1月同社専務取締役	〃 800,000
常務取締役	高橋 健 三 郎 (明治40年9月14日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月慶応義塾大学経済学部卒業、4月合資会社斎藤製油所入社、14年9月大協石油株式会社入社、20年12月同社監査役、27年1月同社常務取締役、29年1月同社常任監査役、36年7月常務取締役	〃 800,000
常務取締役	大 崎 一 雄 (明治44年1月6日生) [住所隠蔽]	昭和11年3月東京商科大学卒業、4月日本曹達株式会社入社、15年4月哈爾濱麦酒株式会社入社、24年9月大協石油株式会社入社、28年11月同社経理部長、29年1月同社取締役、31年1月同社常務取締役	〃 66,000
取締役	中 山 善 郎 (大正3年4月15日生) [住所隠蔽]	昭和10年3月福島高等商業学校卒業、4月白石基礎工業株式会社入社、18年11月大協石油株式会社入社、30年5月同社四日市製油所長、33年12月同社営業部長、35年7月同社取締役	〃 49,000
取締役	阿 多 亨 (明治40年3月30日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月東北帝国大学工学部卒業、10年4月日本石油株式会社入社、11年3月朝鮮石油株式会社入社、24年9月大協石油株式会社入社、33年12月同社四日市製油所長、35年7月同社取締役	〃 30,000

役名及び職名	氏名 (月日生年及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常任監査役	宮内通吉 (大正4年6月20日生)	昭和13年6月東京帝国大学法学部法律学科半業、8月日本ディーゼル工業株式会社入社、14年5月江戸川石油株式会社入社、16年9月大協石油株式会社入社、30年5月大協石油株式会社四日市製油所経理部長、33年12月同社監査室次長(部長待遇)、36年7月同社常任監査役	額面普通株式 20,000株
計	10名		≡ 3,506,100

(7) 従業員の状況

昭和37年5月31日現在における従業員の数、平均年令、平均勤続年数、及び平均給与月額は次の通りである。

区 分	項 目	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
社 員	男	552	35.7	9.7	44,938
	女	12	35.5	10.3	32,794
	計	564	35.7	9.3	44,680
準 社 員	男	431	26.3	4.9	25,542
	女	194	22.7	2.8	18,062
	計	625	25.2	4.1	23,220
合 計		1,189	30.1	6.9	33,400

注 組合専従者2名を除く。平均給与月額は基準内賃金で示した。

労働組合の状況

特に記載するような事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は、主として、石油の精製、輸入及び販売である。原油を輸入し、四日市製油所において揮発油(20.2%)、ジェット燃料(2.2%)、灯油(9.3%)、軽油(6.9%)、重油(41.1%)、L・P・G(2.6%)、機械油(5.5%)、パラフィン、アスファルト(7.1%)を製造し、また一部国内不足品は輸入して、傘下特約店或いは直接需要家に対して販売する。(なお比率は 36 年 12 月～37 年 5 月における生産実績によつた。)

(1) 技術援助契約

四日市製油所に高オクタン価揮発油製造装置、高級潤滑油製造装置を建設するための技術援助契約につき、外資審議会より、次の認可を受けた。

(イ) 高オクタン価揮発油製造装置

フードリープロセス・コーポレイション

フードリーフォー接触分解装置の特許使用権及び技術情報、工学資料の使用権の提供を受け、この対価として、\$ 280,500 を支払つた。(昭和 27 年 11 月認可)

フードリーフォーミング接触改質装置の特許使用権及び技術情報、工学資料の使用権の提供を受け、この対価として、\$ 184,000 を支払つた。(昭和 31 年 8 月認可)

カリフォルニア・リサーチ・コーポレイション

接触分解装置より発生するガスを、重合装置によつて、重合する方法の特許使用権及び設計を取得し、かつ技術指導を受け、この対価として、\$ 33,151 を支払つた。(昭和 27 年 12 月認可)

(ロ) 高級潤滑油製造装置

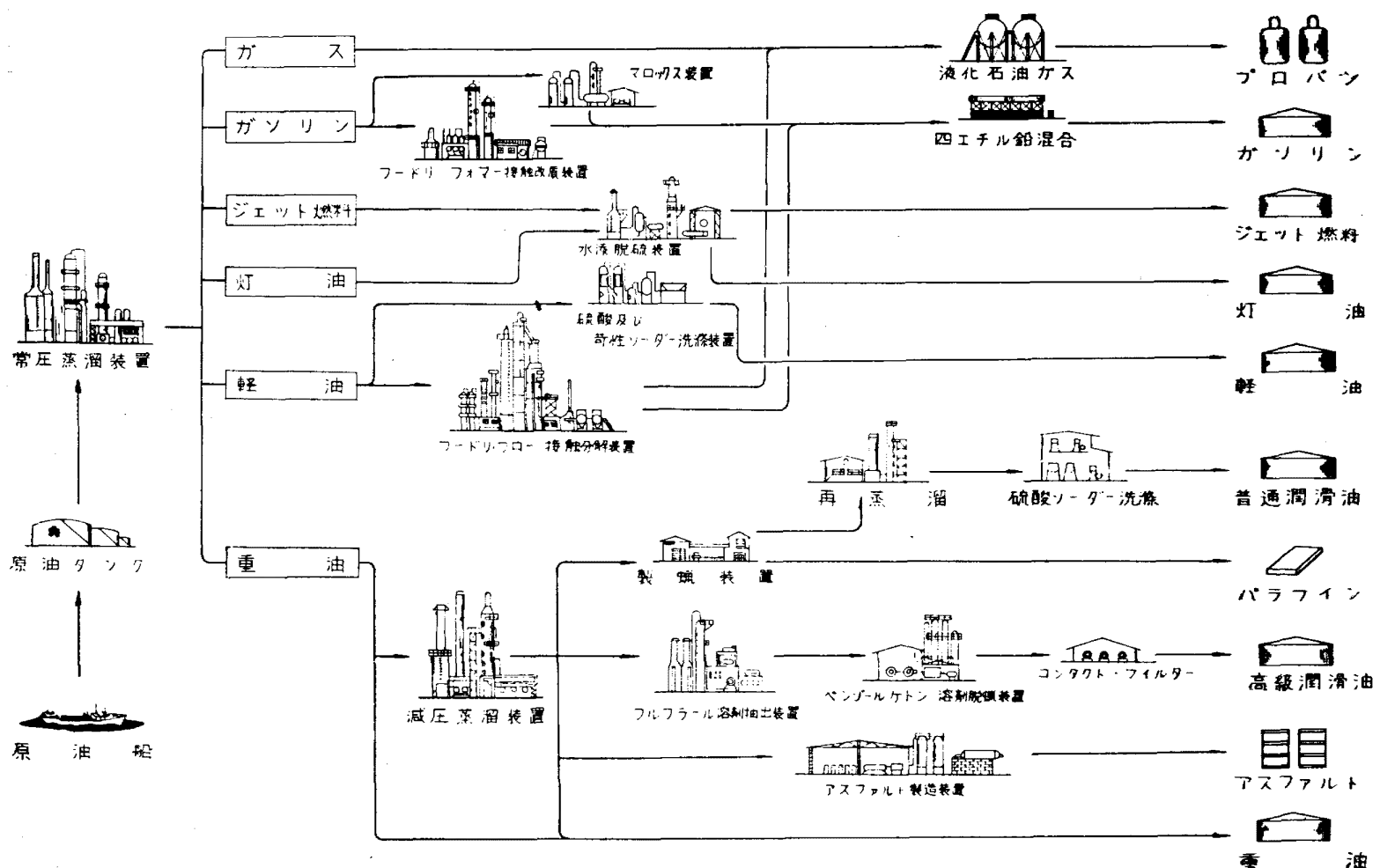
テキサコ・デベロップメント・コーポレイション

ベンゾール・ケトン溶剤脱蠟装置の特許使用権を取得し、かつ、設計技術の提供を受け、この対価として、\$ 15,000 及び契約により、生産増加分 \$ 12,700 を支払つた。(昭和 27 年 12 月認可)

また、フルフラール溶剤抽出装置の特許使用権を取得し、かつ設計技術の提供を受け、この対価として、\$ 32,760 を支払つた。(昭和 31 年 10 月)、またその後生産増加分として、\$ 9,420 を支払つた。

石 油 精 製 系 統 図

大協石油株式会社



(2) 設備の状況

(1) 生産販売設備

(昭和37年5月31日現在)

事業所名	業務種目	土地	建物	主要機械装置				従業員数
				名称	数量	能力	現況	
生産設備 本社 四日市製油所	本社業務 石油精製 (主要製品) 揮発油 ジェット燃料 灯油 軽油 重油 L・P・G 潤滑油 パラフィン アスファルト	坪 						

事業所名	業務種目	土地	建物	主要機械装置				従業員数
				名称	数量	能力	現況	
大阪営業所	石油製品の販売	坪	坪					人
広島出張所	〃		(129)					56
難波島油槽所	石油製品の貯蔵	2,102	(44) 178 油	槽	19	5,080	稼働中	13
尼崎油槽所	〃			〃	1	500	〃	3
尾道油槽所	〃			〃	1	300	〃	
岡山油槽所	〃	(1,000)		〃	1	300	〃	
松江油槽所	〃	2,254		〃	(5)	(620)	〃	
浜坂油槽所	〃	402	36	〃	4	320	工事中	
高知油槽所	〃	2,400		〃			稼働中	
竹屋町給油所	ガソリンサービスステーション	167	30	給油設備		20	工事中	
王子給油所	〃	174	26	〃			稼働中	
昭和町給油所	〃	90	11	〃		20	〃	
岡山給油所	〃	154	25	〃		20	〃	
田島町給油所	〃	150		〃		20	工事中	
児島給油所	〃	153	19	〃		20	稼働中	
久世橋給油所	〃	109	12	〃		12	〃	
名古屋営業所	石油製品の販売		(100)					50
名古屋油槽所	〃の貯蔵	2,199	91 油	槽	18	3,780	〃	3
松本油槽所	〃	540	20	〃	2	150	〃	
武生油槽所	〃	(601)	20	〃	2	150	〃	
高岡油槽所	〃	269	37	〃	2	100	〃	
四日市油槽所	〃	14,533	669	〃	12	6,250	〃	6
富田油槽所	〃		5	〃	1	170	〃	
山王給油所	ガソリンサービスステーション	123	46	給油設備		26	〃	
海老塚給油所	〃	(114)	5	〃		20	〃	
武豊給油所	〃	(96)	11	〃		10	〃	
東浦給油所	〃	(68)	2	〃		10	〃	
五女子給油所	〃	(52)	4	〃		10	〃	
高林給油所	〃	(344)	13	〃		20	〃	
平和給油所	〃	(78)	8	〃		10	〃	
江南給油所	〃	(88)	7	〃		10	〃	
高遠給油所	〃	(66)	9	〃		10	〃	
菱野給油所	〃	(97)	10	〃		20	〃	
岡谷給油所	〃	(101)	19	〃		20	〃	
浜松西給油所	〃	(97)	13	〃		20	〃	
土岐給油所	〃	(86)	12	〃		10	〃	
多治見給油所	〃	219		〃			工事中	
高岡東給油所	〃	235		〃		20	〃	
瑞浪北給油所	〃	216		〃		40	〃	
仙台営業所	石油製品の販売		(56)					24
仙台油槽所	〃の貯蔵	(293)	29 油	槽	3	200	稼働中	1
盛岡油槽所	〃	457	50	〃	4	300	〃	
大館油槽所	〃	979	69	〃	5	750	〃	
八戸油槽所	〃	5,053	279	〃	9	3,802	〃	
三沢給油所	ガソリンサービスステーション	(55)	18	給油設備		10	〃	
北盛岡給油所	〃	(114)	13	〃		10	〃	
福岡営業所	石油製品の販売		(65)					21
小倉油槽所	〃の貯蔵	10,316	375 油	槽	20	10,372	稼働中	2
宮崎油槽所	〃	322	59	〃	4	390	〃	
三角油槽所	〃	630	52	〃	7	1,230	〃	1

事業所名	業務種目	土地	建物	主要機械装置				従業員数
				名称	数量	能力	現況	
福岡油槽所	石油製品の貯蔵	坪 233	坪 23	油槽	7	771	稼働中	人 1
長崎油槽所	〃	3,811		〃			工事中	
長崎給油所	ガソリンサービスステーション	126	17	給油設備			稼働中	
熊本給油所	〃	(71)	7	〃		20	〃	
都城給油所	〃	192	12	〃		20	〃	
鹿原給油所	〃	244	25	〃		20	〃	
高宮給油所	〃	194	28	〃		20	〃	
下関給油所	〃	76	13	〃		20	〃	
中間給油所	〃	(94)	11	〃		10	〃	
小倉給油所	〃	149	17	〃		20	〃	
佐世保給油所	〃	128	25	〃		20	〃	46
橋通給油所	〃	134		〃			工事中	
研究設備研究所	石油製品の試験研究	1,091	685					
合 計		182,184 (5,594)	11,707 (1,213)					1,189

()内は借用中のもので外数である。

(2) 原油輸送設備

原油価格において運賃の占める比重は大きい。輸送費の引き下げ及び安定化を図るために36年12月第4船東海丸が就航し、現在4隻を所有している。自社船の運搬数量は、処理量の65%あまりを占めている。

種 別	大 協 丸	神 宮 丸	海 蔵 丸	東 海 丸
船 級	ロイド及び日本海事協会	ロイド及び日本海事協会	日本海事協会	日本海事協会
重 量 吨 数	21,243吨(K T)	21,225吨(K T)	33,674吨(K T)	48,020吨(K T)
総 吃 水	13,224吨 9.5米	13,249吨 9.5米	20,950吨 10.4米	29,213吨 11.5米
速 力	公試最高 17.3節	公試最高 17.5節	公試最高 18.2節	公試最高 17.4節
主 機 関 所	9,000HP蒸気タービン (株)播磨造船所	9,000HP蒸気タービン (株)播磨造船所	15,000HP蒸気タービン (株)播磨造船所	18,000HPジーゼル 石川島播磨重工業(株)
建 造 期 間	起工 昭和27年12月1日 竣工 昭和28年8月31日	起工 昭和30年1月28日 竣工 昭和30年10月31日	起工 昭和32年11月18日 竣工 昭和33年5月20日	起工 昭和36年5月16日 竣工 昭和36年12月23日

注 上記4船の運航は、関係会社である朝日運油(株)に委託している。

(発行株式10,000株(10,000千円)全株当社が所有している。)

(Ⅲ) 事業所別投下資本明細書

事業所名	建物	構築物	油 槽	機 装	械 置	船 舶	車 輻	工 具 器 具	土 地	建 設 仮 勘 定	合 計
本 社	千円 52,046	千円	千円	千円	千円	千円	千円 5,550	千円 12,927	千円 52,199	千円 106,786	千円 229,508
旧 東 京 工 場	122								8,940		9,062
船 舶 部						3,832,900		1,277			3,834,177
四 日 市 製 油 所	499,949	346,815	425,530	2,279,450		1,433	2,478	55,522	890,277	1,190,488	5,691,942
研 究 所	50,440	87		28,982			1,284	38,850	786		120,429
四 日 市 油 槽 所	25,041	6,341	19,375	30,219			168,141	26	65,226		314,369
営 業 部								99			99
浜 松 油 槽 所	2,359	2,977	9,672	3,714				88	8,522		27,332
給 油 所				370							370
東 京 営 業 所							311	2,878			3,189
川 崎 油 槽 所	31,158	27,029	56,043	26,927			39,229	1,049	114,127		295,562
清 水 油 槽 所	1,701	1,647	15,379	9,635				131	3,035		31,528

事業所名	建物	構築物	油槽	機 装	械 置	船 舶	車 運	輛 搬 具	工具器 具備品	土 地	建 物 定 価	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
埼玉油槽所	583	340	1,187	838					4			2,952
甲府油槽所	5,654	1,971	4,019	6,851					79	12,118		30,692
亀田油槽所	1,247	1,389	4,931	2,571					14	13,178		23,330
脇野田油槽所		677	2,444	852								3,973
栃木油槽所									22			22
田中油槽所										2,065		2,065
給油所	14,180	8,733		83,952					2,739	41,358		150,962
その他の		112	433						457			1,002
大阪営業所	22,018						1,022	1,701	6,006	1,300		32,047
難波島油槽所	12,931	3,935	12,986	4,353					37	7,953		42,195
尼崎油槽所			1,040									1,040
岡山油槽所			372									372
尾道油槽所			372									372
松江油槽所										8,522		8,522
高知油槽所										14,400		14,400
浜坂油槽所	2,375	2,172	2,930	4,705					104	2,980		15,266
給油所	12,876	6,304		25,237					872	106,792		152,081
名古屋営業所	39,996						795	1,960	13,398			56,149
名古屋油槽所	2,848	3,444	8,280	5,030			1,125	96	10,929			31,752
松本油槽所	757	760	677	1,250						1,738		5,182
武生油槽所	971	1,424	679	1,361					9			4,444
高岡油槽所	1,043	88	626	450						3,090		5,297
給油所	15,707	5,170		40,633					1,743	23,325		86,578
その他の			683							21,481		22,164
仙台営業所	4,364								2,358	3,701		10,423
仙台油槽所	689	380	826	321								2,216
盛岡油槽所	2,396	1,068	1,671	1,994						4,431		11,560
大館油槽所	4,533	2,037	4,781	5,131					108	11,900		28,490
八戸油槽所	16,415	29,913	15,067	24,432			7,828	216	38,091			131,962
給油所	1,952	792		8,131					311			11,186
その他の		346	1,408	405					91			2,295
福岡営業所	6,549								671	3,830		11,050
小倉油槽所	21,518	22,607	26,917	25,790					858	78,323		176,013
宮崎油槽所	1,007	1,017	2,115	786						3,703		8,628
三角油槽所	3,701	1,602	8,179	7,277					104	3,717		24,580
福岡油槽所	2,964	1,155	6,281	7,535					106	3,264		21,305
長崎油槽所										53,353		53,353
給油所	13,407	7,350		25,128					870	94,695		141,450
合 計	875,497	489,682	634,903	2,664,355	3,834,333	227,763	128,377	1,731,453	1,298,574	11,884,937		

(Ⅳ) 設備の新設拡充計画

新設並びに目下計画中の整備拡充の主なものは次の通りである。

(A) 生産設備

隣接午起製油所用地の埋立は完成し、中部電力(株)並びに協和醸酵工業(株)との合弁で設立された大協和石油化学(株)とのコンビナートによる午起製油所建設が着々進行している。

(B) 販売設備

生産設備の増強と相俟つて販売面においても需要の増加に対処するため、販売設備の強化を図り、全国各地に油槽所及び給油所等の販売設備も増新設している。

上記計画の工事明細並びに資金調達は次のとおりである。

事業所名	工事名	能力	工 予 算	事 額	既支払額	着工及び完成	資金調達
			千円	千円			
生産設備							
四日市製油所	第4トッピング	50,000B/D	1,500,000		0	36. 8~38. 3	借入金
	調合出荷	1式	65,000		18,665	36. 6~38. 3	〃
	タンク工事	15基	359,000		96,296	36. 6~38. 3	〃
		99,450軒					

事業所名	工事名	能力	工 予 算 事 額	既支払額	着工及び完成	資金調達
			千円	千円		
	配管工事	1 式	370,000	14,940	36. 8~36. 3	借入金
	消火施設	1 式	90,000	3,215	36. 8~38. 3	〃
	工業用水設備	1 式	15,000	833	36. 10~38. 3	〃
	海水設備	1 式	60,000	0	37. 6~38. 3	〃
	受電設備	30,000KVA	197,108	151,235	35. 9~37. 3	〃
	配電設備	1 式	25,000	240	37. 2~38. 3	〃
	事務所倉庫	1 棟	7,000	0	37. 4~38. 3	〃
	道路及び堀	1 式	42,000	0	37. 4~38. 3	〃
	下水道工事	1 式	105,000	0	37. 4~38. 3	〃
	ブローダウンフレヤ スタック	1 式	20,000	0	37. 7~37. 11	〃
	工業用水分担金		80,000	27,376	36. 10~	〃
	第2フルフラール	2,100B/D	380,000	109,679	36. 8~37. 8	〃
小計			3,315,108	422,479		
販売設備						
東京営業所	田中油槽所	土地 1,639坪 タンク 600軒	27,000	3,980	37. 3~37. 8	借入金
	伊勢崎油槽所	土地 1,500坪 タンク 1,500軒	46,000	0	37. 9~37. 11	〃
大阪営業所	松江油槽所	土地 2,254坪 タンク 1,600軒	66,013	53,049	36. 9~37. 6	〃
	高知油槽所	土地 2,400坪 タンク 1,000軒	43,121	15,921	36. 3~37. 12	〃
	高松油槽所	土地 3,500坪 タンク 6,100軒	113,500	30,320	36. 7~37. 12	〃
	広島油槽所	土地 3,449坪 タンク 5,000軒	129,000	1,300	37. 5~38. 2	〃
名古屋営業所	松山油槽所	タンク 800軒	15,000	0	37. 8~37. 11	〃
福岡営業所	中川油槽所	タンク 4,000軒	35,000	0	37. 9~37. 12	〃
小計	細島油槽所	タンク 1,500軒	30,000	0	37. 9~37. 12	〃
合			504,634	104,570		
			3,819,742	527,049		

第3 営 業 の 状 況

概 況

第43期(昭和37年5月期)は産業活動の活況に伴い、基礎物質である石油製品に対する需要も相変らず強く、販売数量は引き続き増加を示している。

(1) 生産能力

戦後再開以来、着々四日市製油所の設備近代化と整備拡充に努力してきた。現在の原油処理能力は、310,000 軒/月となつた。

原油処理能力の推移は、次のとおりである。

月 間 能 力	年 月 日	算 定 基 準
28,600軒/月 (25,700 軒)	昭和26年10月1日	6,000バレル/日×30日÷6.3 (5,400 軒)
76,200軒/月 (68,600 軒)	昭和27年12月1日	16,000バレル/日×30日÷6.3 (14,000 軒)
119,000軒/月 (107,100 軒)	昭和29年11月30日	25,000バレル/日×30日÷6.3 (22,500 軒)
261,900軒/月 (235,700 軒)	昭和34年6月15日	55,000バレル/日×30日÷6.3 (49,000 軒)
309,500軒/月 (278,600 軒)	昭和36年8月10日	65,000バレル/日×30日÷6.3 (58,500 軒)

注 1 1 軒は約 6.3 バレルである。

2 ()内は、稼働能力である。この算定方法は、修理及び点検調整による一時休止を見込み、設計能力の90%とした。

(2) 生産の実績

(I) 最近の生産実績

区 分 種 別	36. 6 ~ 36. 11				36. 12 ~ 37. 5			
	数 量		金 額		数 量		金 額	
	計	月平均	計	月平均	計	月平均	計	月平均
揮 発 油	169,364 軒	28,227 軒	1,390,651 千円	231,775 千円	175,046 軒	29,174 軒	1,351,695 千円	225,283 千円
ジ ャ ッ ト 燃 料	20,462	3,410	140,951	23,492	19,119	3,187	129,147	21,525
灯 油	65,043	10,840	458,363	76,394	81,010	13,502	558,175	93,029
軽 油	55,277	9,213	371,574	61,929	59,443	9,907	395,572	65,929
重 油	354,034	59,006	2,072,149	345,358	356,522	59,420	2,051,077	341,846
L P G	16,125	2,688	254,586	42,431	22,363	3,727	319,281	53,214
機 械 油	40,687	6,781	613,365	102,227	48,110	8,018	670,432	111,738
副 製 品	46,169	7,695	440,746	73,458	61,973	10,329	567,163	94,527
自 家 燃 料	37,385	6,231	195,187	32,531	43,800	7,300	237,849	39,641
計	804,546	134,091	5,937,572	989,595	867,386	144,564	6,280,391	1,046,732

注 1 金額は製造原価で表示した。

2 金額には揮発油税は含まれていない。

(II) 今期の稼働率

今期の処理能力に対する稼働率は、次の通りである。

期	処 理 能 力(A)	処 理 実 績(B)	稼 働 率 $\left(\frac{B}{A}\right)$
37 年 5 月 期	1,857,000 軒	823,586 軒	44.4 %

(3) 主要原材料について

(I) 原油及び原料油

石油製品の需要の増加に対応し、原油輸入量も増加し、自在船のフル稼働及び備船の適切な運用により、原油は、前期に比し、更に安く入手することができた。

今期の入手量は次の通りである。

期	前 期 末 在 庫	受 入 量	払 出 量	期 末 残 高
36. 12～37. 4期	161,447 [㌔]	779,339 [㌔]	823,586 [㌔]	117,200 [㌔]
原油価格の推移				
	36. 12. 1 ～ 37. 5. 31			
	期 首	期 中	期 末	
原 油	5,476 ^円	5,342 ^円	5,274 ^円	

(Ⅱ) 商品仕入の状況

自社製品で尚、不足する商品は、輸入並びに同業者から仕入れている。36年12月～37年5月間の商品仕入状況は次の通りである。

品 名	36. 11月末在庫	36. 12 ～ 37. 5		37年5月末在庫
		受 入	払 出	
重 機 油	29,805 [㌔]	250,167 [㌔]	243,780 [㌔]	36,192 [㌔]
械 の 油	65	22	57	30
そ の 他	485	40,881	41,052	314
合 計	30,355	291,070	284,809	36,536

(Ⅲ) そ の 他

原油以外の副資材は昭和36年11月期に比べ、価格には、それ程の変動はなく、順調に入手している。その主なものの36年12月～37年5月間の入手状況は次のとおりである。

品 名	36. 11月末在庫	36. 12 ～ 37. 5		37年5月末在庫
		受 入	払 出	
硫 苛 性 ソ ー ダ	151 [㌔]	1,950 [㌔]	1,964 [㌔]	137 [㌔]
白 土	8 [㌔]	131 [㌔]	131 [㌔]	8 [㌔]
四 エ チ ル 鉛	138 [㌔]	2,642 [㌔]	2,557 [㌔]	223 [㌔]
ド ヲ 力	138D/M	600D/M	679D/M	59D/M
	64,420本	620,030本	588,759本	95,691本
		19,693,048KWH	19,693,048KWH	

(4) 受注状況と生産計画

(Ⅰ) 当社は注文生産は行っていない。

(Ⅱ) 生 産 計 画

品 名	37年6月～8月	37年9月～11月	計
揮 発 油	87,000 [㌔]	98,000 [㌔]	185,000 [㌔]
ジ ャ ッ ト 燃 料	12,000	12,000	24,000
灯 油	34,400	39,600	74,000
軽 油	29,300	36,200	65,500
重 油	171,450	219,350	390,800
L. P. G.	12,440	13,166	25,606
機 械 油	22,250	22,850	45,100
副 製 品	30,875	30,895	61,770
合 計	399,715	472,061	871,776

注 上記数量には、自家燃料を含まない。

(5) 販 売 実 績

当期石油製品の市況は揮発油がわずかに値上げに成功し、灯油、軽油の売上数量の増加とともに前期よりは収益がよかつた。数量的にも順調なのびを示した。

(I) 最近の品種別販売高及び数量を示せば次の通りである。

種別 区分		36. 6 ~ 36. 11				36. 12 ~ 37. 5			
		数 量		金 額		数 量		金 額	
		計	月平均	計	月平均	計	月平均	計	月平均
		軒	軒	千円	千円	軒	軒	千円	千円
自 社 製 品	揮 発 油	181,862	30,311	5,286,679	881,131	159,971	26,662	4,987,382	831,230
ジ ャ ッ ト 燃 料	油	20,633	3,439	296,625	49,438	19,367	3,228	256,643	42,774
灯 軽 油	油	61,758	10,293	805,428	134,241	85,307	14,218	1,060,930	176,821
重 油	油	56,446	9,408	706,383	117,733	59,580	9,930	723,497	120,583
L. 機	P. G 油	352,242	58,708	2,579,510	429,927	343,057	57,176	2,428,780	404,797
機 械	油	16,327	2,721	362,994	60,500	22,233	3,705	490,878	81,813
副 製 品	そ の 他	42,826	7,138	1,092,422	182,074	43,166	7,194	1,141,335	190,223
小 計		44,970	7,495	1,545,469	257,583	58,689	9,782	1,849,917	308,319
仕 入 商 品	計	777,064	129,513	12,675,510	2,112,627	791,370	131,895	12,939,362	2,156,560
合 計		186,162	31,028	1,632,016	272,008	284,889	47,482	2,608,685	434,781
		963,226	160,541	14,307,526	2,384,635	1,076,259	179,377	15,548,047	2,591,341

注 1 副製品はパラフィン・アスファルトである。
2 仕入商品とは、輸入並びに他社より購入の石油製品である。
3 揮発油の金額には揮発油税が含まれている。
4 36年6月～36年11月の副製品その他の金額にドラム売上1,028,629千円を含む。
5 36年12月～37年5月の 1,174,442千円

(Ⅱ) 主要石油製品の、最近の販売価格の推移は次の通りである。

種 別		月 別	36年 7 月	9 月	11 月	37年 1 月	3 月	5 月
揮	発	油	円/軒	円/軒	円/軒	円/軒	円/軒	円/軒
ジ	エ	燃	32,000	25,300	31,800	32,800	31,000	31,000
灯	ッ	油	15,200	14,100	13,400	13,400	12,800	—
輕	ト	油	13,600	12,900	12,400	12,500	12,600	12,200
重		油	13,400	12,100	12,100	12,200	12,200	12,000
L.		油	7,700	6,960	7,000	7,100	7,200	7,100
機	P.	G	21,200	22,900	22,200	22,700	21,000	21,700
副	械	油	25,400	26,000	25,800	25,200	26,900	28,000
	製	品	11,300	11,100	11,700	11,300	11,100	12,200

注 揮発油の価格には揮発油税が含まれている。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

大協石油株式会社

取締役社長 密 田 博 孝 殿

作 成 日	昭和 37 年 8 月 21 日
事務所々在地	東京都千代田区丸の内 2 の 2 丸ビル 697
事務所名	島田公認会計士事務所
公認会計士	嶋 田 吉 雄 ㊞
公認会計士	中 野 忠 雄 ㊞

1 監 査 概 要

私共は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務諸表の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 36 年 12 月 1 日から昭和 37 年 5 月 31 日までの第 43 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）を監査した。

この監査に当つて、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私共が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。依つて私共は上記の財務諸表は貴社の昭和 37 年 5 月 31 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部									
科 目	区 分	36. 11. 30				37. 5. 31			
		金 額		構成 比率	%	金 額		構成 比率	増△減
		千円	千円			千円	千円	千円	千円
I	流 動 資 産								
1	預 金		482,222			1,637,517			1,155,295
2	受 取 手 形 注 1		1,993,870			2,218,382			224,512
3	売 掛 金		2,284,890			2,580,621			295,731
4	有 価 証 券 注 2		367,561			641,913			274,352
5	商 品		220,005			257,270			37,265
6	製 品		660,324			987,676			327,352
7	半 製 品		151,655			187,653			35,998
8	材 料		1,154,040			947,067			△ 206,973
9	未 着 原 材 料		104,071			35,153			△ 68,918
10	貯 蔵 品		136,768			204,173			67,405
11	前 払 費 用		70,069			66,581			△ 3,488
12	その他の流動資産								
A	関係会社短期債権								
(イ)	受 取 手 形	19,236				23,771			4,535
(ロ)	短 期 貸 付 金	186,293				222,082			35,789
(ハ)	そ の 他	55,830				79,424			23,594
B	短 期 貸 付 金	137,999				171,960			33,961
C	そ の 他	107,211	506,569			96,062	593,299		86,730
13	貸 倒 引 当 金		(-) 69,565			(-) 81,713			△ 12,148
	流 動 資 産 合 計			8,062,479	38		10,275,591	41	2,213,113
II	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
1	建 物	991,719				1,132,513			
	減 価 償 却 引 当 金	221,548	770,171			257,016	875,497		105,326
2	構 築 物	591,048				684,690			
	減 価 償 却 引 当 金	173,837	417,211			195,008	489,682		72,471
3	油 槽	963,410				996,905			
	減 価 償 却 引 当 金	282,257	681,153			362,002	634,903		△ 46,250
4	機 械 装 置	5,208,689				5,561,655			
	減 価 償 却 引 当 金	2,624,520	2,584,169			2,897,300	2,664,355		80,186
5	船 舶	4,806,774				7,019,504			
	減 価 償 却 引 当 金	2,876,119	1,930,655			3,185,171	3,834,333		1,903,678
6	車 輻 運 搬 具	276,795				368,009			
	減 価 償 却 引 当 金	125,017	151,778			140,246	227,763		75,985
7	工 具 器 具 備 品	188,997				220,379			
	減 価 償 却 引 当 金	76,205	112,792			92,002	128,377		15,585
8	土 地		1,582,503				1,731,453		148,950
9	建 設 仮 勘 定		2,407,284				1,298,574		1,108,710
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,637,716	49		11,884,937	47	1,247,221
	注 3, 4, 5, 6, 7, 8								
(2)	無 形 固 定 資 産								
1	特 許 権		19,837				19,133		△ 704
2	専 用 側 線 利 用 権		60,011				62,629		2,618
3	電 話 加 入 権		4,952				5,317		365
4	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権		1,178				1,454		276
5	借 地 権		7,328				4,357		29

区 分 科 目	36. 11. 30				37. 5. 31				増△減
	金		額	構成 比率	金		額	構成 比率	
無形固定資産合計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(3) 投資			93,306	0			95,890	0	2,584
1 投資有価証券 注9		1,154,607				1,250,382			95,775
2 関係会社株式		430,480				433,980			3,500
3 長期貸付金		929,712				1,045,885			116,173
4 関係会社長期貸付金		128,100				98,930			△ 29,170
5 従業員に対する長期貸付金		21,324				20,534			△ 790
6 退職給与引当特定資産 注10		42,326				46,086			3,760
7 その他の投資		30,218				36,568			6,350
投資合計			2,736,767	13			2,932,365	12	195,598
固定資産合計			13,467,789	62			14,913,192	59	1,445,403
Ⅲ 繰延勘定									
1 繰延費用		7,282				8,293			1,011
2 開発費		23,764				26,522			2,758
繰延勘定合計			31,046	0			34,815	0	3,769
資産合計			21,561,314	100			25,223,599	100	3,662,285
負債資本の部									
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
1 買掛金		887,470				1,117,669			230,199
2 短期借入金		7,109,450				7,681,893			572,443
3 未払金		666,273				1,288,884			622,611
4 未払揮発油税		1,266,279				1,152,129			△ 114,150
5 未払費用		184,288				251,790			67,502
6 前受金		6,370				8,871			2,501
7 預り金 注11		290,016				284,392			△ 5,624
8 価格変動準備金 注12		162,300				158,200			△ 4,100
9 その他流動負債									
A 関係会社短期債務	9,188				55,626				
B 従業員預り金	51,275	60,463			65,465	121,091			60,628
流動負債合計			10,632,909	49			12,064,919	48	1,432,010
Ⅱ 固定負債									
1 長期借入金(担保付)		2,663,426				4,617,455			1,954,029
2 退職給与引当金		78,894				90,385			11,491
3 船舶特別修繕引当金		41,285				20,643			△ 20,642
固定負債合計			2,783,605	13			4,728,483	19	1,944,878
負債合計			13,416,514	62			16,793,402	67	3,376,888
資本の部									
Ⅰ 資本金			4,000,000	19			4,000,000	16	0
(授權株数 160,000,000)									
(発行済株数 80,000,000)									
(未発行株数 80,000,000)									
Ⅱ 資本剰余金									
1 再評価積立金		93,275				93,210			△ 65
2 資本準備金		404,750	498,025	2		404,750	497,960	2	△ 65
Ⅲ 利益剰余金									

科 目	36. 11. 30				37. 5. 31				増△減
	金	額	構成比率		金	額	構成比率		
1 利益準備金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
2 任意積立金		581,714				601,714			20,000
(1) 別途積立金	712,400				762,400				
(2) 退職積立金	256,130				260,578				
(3) 納税積立金	91,472				113,647				
(4) 配当引当積立金	450,000				450,000				
(5) 従業員厚生施設基金	25,000				25,000				
(6) 試験研究引当金	450,000				450,000				
(7) 災害準備金	200,000	2,185,002			200,000	2,261,625			76,623
3 当期末処分利益剰余金									
(1) 繰越利益剰余金期末残高	719,905				499,247				
(2) 当期純利益	160,154	880,059			569,651	1,068,898			188,839
利益剰余金合計			3,646,775	17			3,932,237	15	285,462
資本合計			8,144,800	38			8,430,197	33	285,397
負債資本合計			21,561,314	100			25,223,599	100	3,662,285

脚 注

摘 要	36年11月末 (千円)	37年5月末 (千円)
1 この他受取手形割引高	1,461,119	1,429,369
2 この内期末前1ヶ月間平均相場による評価減計上額	1,727	3,956
3 この内四日市油槽所の建物、構築物、油槽、機械装置その他は昭和25年6月1日、昭和28年12月1日現在で2回に亘り、資産再評価法により、再評価を実施している。	昭和28年12月1日現在(再評価実施日)要再評価資産の再評価後簿価総額 674,172 要再評価資産の再評価限度額の合計額 692,824	同 左
4 この内、大協丸は開銀よりの造船資金他借入の担保に供している。	大協丸簿価 406,861	大協丸簿価 378,788
5 この内神宮丸は住友海上火災他よりの借入の担保に供している。	神宮丸簿価 387,616	神宮丸簿価 360,871
6 この内、海蔵丸は紐育ファースト、ナショナルシチー銀行よりの借入金に対する興銀他の銀行保証に供している。	海蔵丸簿価 1,134,523	海蔵丸簿価 1,056,241
7 この内東海丸は興銀他よりの借入の担保に供している。		東海丸簿価 2,037,000
8 この内、四日市製油所(土地、建物、機械装置構築物油槽)は設備資金借入の財団抵当に供している。	簿 価 債 務 土 地 77,648 興銀借入 建 物 168,329 1,300,000 構築物 202,537 油 槽 152,912 機 械 1,489,925	簿 価 債 務 土 地 687,427 興銀借入 建 物 170,962 1,024,000 構築物 230,397 〃他保証 油 槽 404,820 1,800,000 機 械 1,656,090
9 この内期末前1ヶ月間平均相場による評価減計上額	5,403	4,413
10 内 訳	貸付信託 2,350 割引興業債権 3,038 利付 〃 7,001 退職準備団体保険 29,937	貸付信託 2,350 割引興業債権 3,236 利付 〃 7,001 退職準備団体保険 33,499
11 この他に預り有価証券保有高	69,770	72,632
12 価格変動準備金は租税特別措置法第53条の規定により計上している。	価格変動準備金限度額 162,300 〃 引当額 162,300	価格変動準備金限度額 158,200 〃 引当額 158,200

(2) 損益計算書

科 目	36. 6. 1 ~ 36.11.30			36.12. 1 ~ 37. 5.31			増 △ 減
	金	額	構成比率	金	額	構成比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売上高							
1 総売上高	14,307,526			15,548,047			
2 売上値引及び戻り高	0	14,307,526	100	0	15,548,047	100	1,240,521
II 売上原価							
1 製品商品ドラム期首棚卸高	1,203,652			1,012,886			
2 商品仕入高	1,419,354			2,424,043			
3 ドラム仕入高	1,122,663			1,344,919			
4 製品製造原価	5,708,386			6,010,482			
5 揮発油税	3,622,457			3,558,924			
6 軽油税	13			7			
合 計	13,076,525			14,351,261			
7 製品商品ドラム期末棚卸高 (注 1)	1,012,886			1,444,569			
8 他勘定振替高 (注 2)	110,918	11,952,721	84	173,613	12,733,079	82	780,358
売上総利益		2,354,805	16		2,814,968	13	460,163
III 一般管理費及び販売費							
1 役員報酬	20,872			22,680			
2 給料	80,484			88,262			
3 賞与	17,119			60,661			
4 福利厚生費	7,432			10,277			
5 退職給与引当金繰入額	3,370			4,882			
6 減価償却費	77,086			93,838			
7 開発費	17,525			0			
8 貸借料	28,565			29,318			
9 保険料	8,540			9,800			
10 修繕料	15,952			13,257			
11 旅費交通費	19,830			19,757			
12 作業用消耗品費	10,866			12,001			
13 租税課金 (注 3)	9,605			12,779			
14 通信費	17,953			18,691			
15 広告宣伝費	89,084			52,073			
16 交際費	29,107			29,246			
17 支払運賃	1,108,233			1,232,120			
18 外注作業費	102,332			136,816			
19 支払口銭	43,925			44,556			
20 棚卸減耗費	19,977			73,701			
21 その他	55,154	1,783,011	12	62,327	2,027,042	13	244,031
営業利益		571,794	4		787,926	5	216,132
IV 営業外収益							
1 受取利息	84,239			99,472			
2 受取配当金 (注 4)	31,698			31,357			
3 原価差額 (注 5)				23,052			
4 廃品売却益	3,513			1,063			
5 不動産賃貸料	12,937			15,338			
6 株式売却益	0			74,341			
7 その他	14,062	146,449	1	2,670	247,392	2	100,844

科 目	36. 6. 1 ~ 36.11.30			36.12. 1 ~ 37. 5.31			増 △ 減
	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	
当 期 総 利 益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
		718,243	5		1,035,219	7	316,976
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	389,518			406,996			
2 法 人 事 業 税	117,435			24,778			
3 株 式 評 価 損	7,130			8,369			
4 為 替 差 額	18,746						
5 原 価 差 額(注5)	1,608						
6 そ の 他	23,652	558,089	4	25,425	465,568	3	△ 92,521
当 期 純 利 益		160,154	1		569,651	4	409,497

注 (1) 製品商品の評価基準及び棚卸方法

評価基準 製品、商品は先入先出法による原価法、ドラム移動平均法

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸を併用)

(2) 他勘定振替高内訳

項 目	36.11 期	37. 5 期
自 家 消 費 高 耗	千円 81,683 29,235	千円 98,838 74,775
合 計	110,918	173,613

36年5月期は、自家消費高、減耗共ドラムを含む。

(3) 租税課金の内訳は次の通りである。

摘 要	36.11 期	37. 5 期
固 定 資 産 税	千円 1,091	千円 6,084
利 子 税 (法人税)	3,128	2,157
印 紙 税, そ の 他	5,386	4,538
合 計	9,605	12,779

(4) 関係会社受取配当金

36年11月

655 千円

37年5月

553 千円

を含む。

(5) 原 価 差 額

自社船の運航は関係会社、朝日運油(株)に委託しているが収支を明らかにするために裸備船の形式を採っている。この利益は原油費から減額すべきものであるが、便宜上原価差額の科目で処理している。この明細は次のとおりである。

科 目	36.11 期	37. 5 期
裸 備 船 料 収 入	千円 173,760	千円 410,901
雑 収 入		8,238
計	173,760	419,139
船 減 価 却 費	143,143	285,968
租 税 課 金	3,146	4,986
雑 費	12,584	17,791
支 払 利 息	16,495	87,342
計	175,368	396,087
差 額	△ 1,608	23,052

(3) 原価計算書
(A) 製造原価計算書

科 目	36. 6. 1 ~ 36.11.30		36.12. 1 ~ 37. 5.31		増 △ 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 材 料 費	千円	%	千円	%	千円
原 材 料 費	4,684,648		5,031,845		
期首原材料棚卸高	965,547		836,917		
当期〃仕入高	4,556,018		4,839,052		
(-)期末原材料棚卸高	(-) 836,917		(-) 644,124		
補助材料費	265,622		284,730		
計	4,950,270	86.7	5,316,575	88.5	
2 労 務 費					
給料賃金	163,253		169,031		
賞与	31,500		103,311		
雑 計	144		433		
計	194,897	3.4	272,775	4.5	
3 経 費					
福利厚生費	19,191		18,520		
退職給与引当金繰入額	5,030		8,137		
貸借料	1,407		788		
保険料	9,185		9,220		
減価償却費	343,459		361,618		
修繕費	80,347		46,929		
電 力 料	74,872		77,139		
運賃	3,768		5,609		
外注加工費	41,761		36,991		
外注工業費	42,030		53,124		
租税課金(注1)	24,093		28,544		
棚卸減耗費	38,260		26,177		
その他	38,595		39,832		
計	721,998	12.7	712,628	11.9	
4 製造総費用	5,867,165	102.8	6,301,978	104.9	
5 半製品期首在高	214,586	3.8	151,655	2.5	
6 (-)〃期末〃	(-) 151,655	(-) 2.7	(-) 187,653	(-) 3.1	
7 (-)他勘定振替高(注2)	(-) 221,710	(-) 3.9	(-) 255,498	(-) 4.3	
製 造 原 価	5,708,386	100.0	6,010,482	100.0	

注 1 租税課金内訳

摘 要	36.11 期	37. 5 期
固 定 資 産 税 他	千円 20,655	千円 25,797
そ の 他	3,438	2,747
合 計	24,093	28,544

注 2 他勘定振替高内訳

項 目	摘 要	36.11 期	37. 5 期
自 家 消 費 高	燃 料 消 費 高	千円 200,706	千円 239,634
	燃 料 以 外 の 消 費 高	2,146	163
	小 計	202,852	239,797
内 部 振 替 勘 定	減 耗	18,858	15,701
	小 計	18,858	15,701

項	目	摘	要	36.11 期	37. 5 期
合			計	221,710	255,498

(B) 原価計算の方法

- 1 棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸を併用）
- 2 評価基準 原油，製品，材料品，先入先出による原価法
半製品，貯蔵品その他移動平均法による原価法

3 原価計算の方法

1) 計 算 方 法

原価を要素別，部門別，製品別に集計する，工程別総合計算による事後計算であり，補助部門費は一定の基準により主要部門に配賦する，主要部門費の各製品への配賦基準は製造総費用からL・P・Gの原価を控除した後，生産高比例法により負担させる。なお，L・P・Gについては市価を基準とした設定価格による。

2) 計 算 期 間

計算期間は暦日による1ヶ月とする。

(4) 剰余金計算書

(A) 利益剰余金の部

科 目		36. 6. 1 ~ 36.11.30			36.12. 1 ~ 37. 5.31		増 △ 減	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 利 益 準 備 金								
1	前 期 々 末 残 高		534,714			581,714		
2	前 期 繰 入 額		47,000			20,000		
3	当 期 々 末 残 高			581,714			601,714	20,000
Ⅱ 任 意 積 立 金								
(1) 別 途 積 立 金								
1	前 期 々 末 残 高	662,400			712,400			
2	前 期 繰 入 額	50,000			50,000			
3	当 期 々 末 残 高		712,400			762,400		
(2) 退 職 積 立 金								
1	前 期 々 末 残 高	236,130			256,130			
2	前 期 繰 入 額	20,000			20,000			
3	前 期 処 分 額	0			15,552			
4	当 期 々 末 残 高		256,130			260,578		
(3) 納 税 積 立 金								
1	前 期 々 末 残 高	157,742			91,472			
2	前 期 繰 入 額	330,000			90,000			
3	当 期 処 分 額	396,270			67,825			
4	当 期 々 末 残 高		91,472			113,647		
(4) 配 当 引 当 積 立 金								
1	前 期 々 末 残 高	450,000			450,000			
2	当 期 々 末 残 高		450,000			450,000		
(5) 従 業 員 厚 生 施 設 基 金								
1	前 期 々 末 残 高	25,000			25,000			
2	当 期 々 末 残 高		25,000			25,000		
(6) 試 験 研 究 引 当 金								
1	前 期 々 末 残 高	450,000			450,000			
3	当 期 々 末 残 高		450,000			450,000		
(7) 災 害 準 備 金								
1	前 期 々 末 残 高	200,000			200,000			
2	当 期 々 末 残 高		200,000			200,000		
任 意 積 立 金 合 計				2,185,002			2,261,625	76,623
Ⅲ 未 処 分 利 益 剰 余 金								
(1)	前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,250,213			880,060		△ 370,153
(2)	前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							

科 目	36. 6. 1 ~ 36.11.30			36.12. 1 ~ 36. 5.31			増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 利 益 準 備 金	47,000			20,000			
2 税 金	330,000			90,000			
3 配 当 金	300,000			240,000			
4 役 員 賞 与	5,000			4,000			
5 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	50,000			50,000			
退 職 積 立 金	20,000			20,000			
		752,000			424,000		△ 328,000
(3) 繰越利益剰余金増加額							
1 固定資産売却益	215,902			82,359			
2 価格変動準備金戻し高	26,150	242,052		4,100	86,459		△ 155,593
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 価格変動準備金繰入高	0			0			
2 固定資産売却損	4,799			4,368			
3 特別償却 (注1)	15,561	20,360		40,631	44,999		24,639
繰越利益剰余金期末残高		719,905			499,247		△ 220,658
(5) 当期純益金		160,154			569,651		409,497
当期末処分利益剰余金			880,059			1,068,898	188,839

注 船舶、機械装置、社宅の特別償却及び割増償却で租税特別措置法の規定により実施した。

	36年11月期	37年5月期
(イ) 特別償却 船 舶 海 蔵 丸	0	23,052
機械装置	0	0
水添脱硫装置	9,009	7,388
(ロ) 割増償却 社 宅 アパート他	6,552	10,191
計	15,561	40,631

(B) 資本剰余金の部

項 目	36. 6. 1 ~ 36.11.30			36.12. 1 ~ 37. 5.31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 再 評 価 積 立 金						
1 前 期 々 末 残 高		93,275			93,275	
3 当 期 処 分 額		0			65	
2 当 期 々 末 残 高			93,275			93,210
II 資 本 準 備 金						
1 前 期 々 末 残 高		404,750			404,750	
2 当 期 繰 入 額		0			0	
3 当 期 々 末 残 高			404,750			404,750

(5) 剰余金処分計算書

項 目	36. 6. 1 ~ 36.11.30			36.12. 1 ~ 37. 5.31		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		719,905			499,247	
2 当期純益金		160,154	880,059		569,651	1,068,898
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		20,000			31,000	
2 税金		90,000			270,000	
3 配当金		240,000			240,000	
4 役員賞与金		4,000			5,000	
5 任意積立金						
別途積立金	50,000			50,000		
退職積立金	20,000			20,000		
		70,000	424,000		70,000	616,000
次期繰越利益剰余金			456,059			452,898

(6) 付 属 明 細 表
(A) 有価証券明細表

銘		柄	1株の金額	株数	取得金額	貸借対照表 計上額	摘要
有価証券	株式	日本油槽船(株)	円50	株160,000	千円8,000	千円3,128	
		東洋埠頭(〃)	〃	298,320	20,709	20,056	
		太平洋海運(〃)	〃	60,000	3,000	1,740	
		中京倉庫(〃)	〃	8,000	400	346	
		極洋捕鯨(〃)	〃	30,000	3,600	1,629	
		飯野海運(〃)	〃	200,000	14,220	3,826	
		計		756,320	49,929	30,725	
	その他の証券	割引興業債券	649,840	(券面金額)	611,188	611,188	
		計			611,188	611,188	
	一時所有有価証券合計				661,117	641,913	
投資所有有価証券	株式	(株)日本興業銀行	50	1,200,000	53,900	53,900	
		(〃)東海銀行	〃	160,000	7,200	7,200	
		(〃)住友銀行	〃	600,000	34,800	34,200	
		(〃)東京銀行	〃	300,000	15,400	15,400	
		(〃)埼玉銀行	〃	255,000	11,250	11,250	
		(〃)協和銀行	〃	200,000	9,220	9,220	
		(〃)第四銀行	〃	40,000	1,800	1,800	
		安田信託銀行(株)	〃	800,000	40,300	40,300	
		第一信託銀行(〃)	〃	60,000	3,000	3,000	
		三菱信託銀行(〃)	〃	50,000	2,700	2,700	
		協和醸酵工業(〃)	〃	993,250	73,290	71,029	
		日本合成ゴム(〃)	1,000	120,000	120,000	120,000	
		石油資源開発(〃)	〃	104,212	104,212	52,106	
		四日市油槽(〃)	〃	15,000	15,000	15,000	
		北スマトラ石油開発(〃)協力	500	48,000	24,000	24,000	
		中部電力(〃)	〃	75,000	37,373	31,971	
		東京電力(〃)	〃	30,000	13,564	12,382	
		大成建設(〃)	50	160,000	12,600	12,140	
		石川島播磨重工業(〃)	〃	225,000	13,800	13,800	
		大和証券(〃)	〃	160,000	8,000	8,000	
		六鹿証券(〃)	〃	20,000	1,000	950	
		日興証券(〃)	〃	120,000	6,000	6,000	
		(株)八方苑	1,000	12,000	12,000	10,800	
		その他の16銘柄		55,238	26,351	20,908	
		計		5,672,700	646,760	578,056	
	社債・地方債・国債	日本電信電話公社	6,905	(券面金額)	4,348	3,523	
		計			4,348	3,523	
	出資証券	日本科学技術情報センター			100	100	
		日本原子力研究所	100	5口	500	500	
		理科学研究所			900	810	
	計				1,500	1,410	
	安田信託貸付信託受益証券				263,050	263,050	

銘		柄	1株の金額	株	取得金額	貸借対照表 計上額	摘	要
			円	株	千円	千円		
投資有価証券	その他有価証券	三菱信託証券			231,370	231,370		
		貸付興証券						
		日興証券			2,500	2,500		
		大和証券						
		投資信託証券			500	500		
		日本興業銀行券						
		割引興業債			20,573	20,573		
					149,400	149,400		
		計			667,393	667,393		
投資有価証券計					1,320,001	1,250,382		

取得価格の算定規準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得原価である。但し株式については期末前1ヶ月間の平均相場による。

なお評価損計上額は次のとおりである。

有価証券
投資有価証券

36年11月期

1,727千円
5,403

37年5月期

3,956千円
4,413

(B) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首取得額	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	991,719	147,269	6,475	1,132,513	257,016	875,497
構築物	591,048	95,658	2,016	684,690	195,008	489,682
油槽	963,410	36,849	3,354	996,905	362,002	634,903
機械装置	5,208,689	362,713	9,747	5,561,655	2,897,300	2,664,355
船舶	4,806,774	2,212,730	0	7,019,504	3,185,171	3,834,333
車輻運搬具	276,795	102,574	11,360	368,009	140,246	227,763
工具・器具・備品	188,997	32,546	1,164	220,379	92,002	128,377
土地	1,582,503	151,635	2,685	1,731,453		1,731,453
建設仮勘定	2,407,284	2,033,615	3,142,325	1,298,574		1,298,574
合 計	17,017,219	5,175,589	3,179,126	19,013,682	7,128,745	11,884,937

注 1 期中増加額の主なものは次のとおりである。

建物	四日市独身寮増築	22,920千円
〃	名古屋鳴海アパート	41,227
構築物	大協橋排水管工事	60,184
機械装置	午起変電所設置	160,744
船舶	東海丸	2,212,730
車輻運搬具	タンク車25輻	80,820
土地	午起湿地盛土他	48,981
〃	長崎油槽所用地	15,721

2 建設仮勘定の当期増加額は第2フルフルール工事代、午起22,000軒タンク工事代他である。減少額は東海丸建造費、長崎油槽所用地、大協橋建設工事代、鳴海アパート工事代等である。

(C) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特許権	80,952	5,876	11,823	55,872	19,133	
専用側線利用権	65,965	3,799	0	7,135	62,629	
電話加入権	4,952	406	41	0	5,317	
電気、ガス供給施設利用権	1,524	337	0	407	1,454	
借地権	7,328	29	0	0	7,357	
合 計	160,721	10,447	11,864	63,414	95,890	

(D) 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	1株の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			発行済 株式数
			株数	取得 価格	貸借対 照表計 上額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取 得 価 格	貸借対 照表計 上額	
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	株
式	朝日商販(株)	50	82,000	9,680	9,680	10,000	3,500			92,000	13,180	13,180	160,000
	朝日運油(株)	1,000	10,000	10,000	10,000					10,000	10,000	10,000	10,000
	大協和石 油化学(株)	500	800,000	400,000	400,000					800,000	400,000	400,000	2,000,000
	(株)山王 給油所	1,000	800	800	800					800	800	800	1,000
	大協土地 建物(株)	1,000	10,000	10,000	10,000					10,000	10,000	10,000	10,000
合 計				430,480	430,480		3,500				433,980	433,980	

注 1 取得価格の算定規準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得原価である。

2 関係会社との関係 朝日商販(株)は当社特約店であり、資本金 8,000 千円で住所は東京都中央区京橋 1 の 1 にあつて当社取締役副社長大坪太計雄が取締役社長、専務取締役石崎重郎が取締役、常務取締役大崎一雄が常任監査役である。尚当社の株式 4,966,975 株を所有している。朝日運油(株)は当社社船(大協丸、神宮丸、海蔵丸)の運航会社であり、資本金 10,000 千円で住所は東京都中央区京橋 1 の 1 にあつて、当社会長高橋真男が取締役社長であるのをはじめとして取締役社長密田博孝、取締役副社長大坪太計雄、専務取締役金子美意、同石崎重郎、常務取締役大崎一雄が取締役を又常務取締役高橋健三郎が監査役を兼任している。大協和石油化学(株)は当社午起工場よりのナフサを原料として石油化学製品を製造するのを目的とし、資本金 1,000,000 千円で昭和 36 年 5 月 23 日に設立され、住所は東京都中央区京橋 1 丁目 9 番地にあり、当社会長高橋真男が取締役会長であるのをはじめとして取締役社長密田博孝、取締役副社長大坪太計雄、専務取締役金子美意、同石崎重郎、常務取締役大崎一雄、同高橋健三郎、取締役阿多亨が取締役を、又取締役中山善郎が監査役を兼任している。(株)山王給油用所は当社特約店で資本金 1,000 千円で住所は名古屋市中区下茶屋町 4 にあり、当社名古屋営業所長大沼末七が代表取締役、常任監査役宮内通吉が取締役及び四日市製油所経理部長郡司義博が監査役に就任している。大協土地建物(株)は、不動産等の売買を目的として設立されたもので、専務取締役石崎重郎が取締役社長に、人事部長平沼恭四郎、総務部長内谷建治が取締役に常任監査役宮内通吉が監査役も兼任し、住所は東京都中央区京橋 1 の 1 にある。

(E) 関係会社貸付金明細表

区 分	関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短 期 貸 付 金	朝日商販(株)	千円 186,000	千円 36,000	千円 0	千円 222,000	利 率 2 銭 1 厘及び 2 銭 3 厘
	(株)山王給油 所	293	0	210	82	
長 期 貸 付 金	朝日商販(株)	128,100	0	29,170	98,930	2 銭 3 厘
合 計		314,393	36,000	29,380	321,012	

(F) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当 期 減 少 額	期末残高	内 1 年以内 に期限の到 来する額	摘 要
日 本 興 業 銀 行	千円 1,710,000	千円 0	千円 10,400	千円 1,699,600	千円 767,200	期日 利率 担保 39.12.31 2 銭 5 厘 工場財団船舶
東 海 銀 行	225,000	83,350	0	308,350	99,960	39.12.31 2 銭 5 厘 船 舶
埼 玉 銀 行	150,000	22,250	0	172,250	66,600	39.12.31 2 銭 5 厘 〃
住 友 銀 行	150,000	75,000	0	225,000	66,640	39.12.31 2 銭 5 厘 〃
安 田 信 託 銀 行	400,000	30,000	0	430,000	0	38. 7.19 2 銭 6 厘 〃
三 菱 信 託 銀 行	415,000	85,000	0	500,000	30,000	42. 4.30 2 銭 6 厘 船舶有価証券
日 本 開 発 銀 行	180,600	0	18,200	162,400	36,400	45. 3.31 8 分 7 厘 〃
組 育 フ ァ ー ス ト ナ シ ョ ナ ル シ テ ー 銀 行	(\$ 1,200,000)	0	(\$ 300,000)	(\$ 900,000)	(\$ 600,000)	38. 6. 5 5 分 2 厘 5 毛 船 舶
住友海上火災他 7 社	432,000	108,000	0	324,000	216,000	
住宅金融公庫他	90,000	160,000	0	250,000	56,590	40. 2.28 2 銭 7 厘 〃
フ ラ ン ス 石 油	86,475	1,523	899	87,099	1,853	71. 7 5 分 5 厘 建 物
	0	(\$ 5,000,000)	0	(\$ 5,000,000)	0	44. 9. 1 5 分 工場財団
合 計	3,839,075	2,257,123	137,499	5,958,699	1,341,244	

- 注 1 日本開発銀行借入は大協丸建造資金並びに四日市港湾整備資金で期日迄に分割均等に返済する。
2 紐育ファーストナショナルシチー銀行借入は海蔵丸建造資金で期日迄に分割均等返済する。
3 住宅金融公庫借入は社員アパート建設資金で期日迄に元利均等分割返済する。
4 フランス石油借入は午起製油所建設に伴う借入で期日迄に分割返済する。

(G) 資本金明細表

銘		柄	発 行 数	券面総額または 1株の発行価額 及び資本組入額	券面総額ま たは資本組 入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	普 通 株	株 80,000,000	円 50	千円 4,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	下記再評価積立金 の資本組入による 発行分を含む。
		小 計	80,000,000		4,000,000		
	無 株 額 面 式	な し					
資 本 の 額			4,000,000千円				
準備金の 資本組入	資 本 組 入 額		昭和 30 年 6 月 1 日再評価積立金の資本組入を行つた。				
	240,000千円						

注 関係会社の所有株数 朝日商販(株) 4,966,975株
大協土地建物(株) 50,000株

(H) 減価償却明細書

	資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累計額
有形固定資産	建築物	千円1,132,513	千円38,002	千円257,016	千円875,497	0.23%	定率法	千円3,544	千円5,392
	構築物	684,690	21,283	195,008	489,682	0.28	〃	176	608
	油槽	996,905	81,588	362,002	634,903	0.36	〃	21,124	100
	機械装置	5,561,655	277,924	2,897,300	2,664,355	0.52	〃	13,900	1,401
	船舶	7,019,504	309,052	3,185,171	3,834,333	0.45	〃	△500	7,411
	車輛運搬具	368,009	18,103	140,246	227,763	0.38	〃	544△	165
	工具、器具、備品	220,379	16,592	92,002	128,377	0.42	〃	106△	56
無形固定資産	特許権	75,005	6,579	55,872	19,133	0.88	定額法	△998	35,680
	専用側線利用権	69,764	1,181	7,135	62,629	0.10	〃	0	0
	電気ガス供給施設利用権	1,181	61	407	1,454	0.22	〃	0	0
繰勘延定	開発費用	160,337	10,843	133,815	26,522	0.83	定額法	△2△	2
	繰延費用	21,027	847	12,734	8,293	0.61	〃	0	0
計		16,311,649	782,055	7,338,708	8,972,941	0.45		37,844	50,481

- 注 1 当期償却額の分類は次のとおりである。
一般管理費及び販売費 93,838千円
製造原価 361,618
船舶 285,968
剰余金計算 40,631
2 この内租税特別措置法に基づく特別償却額及び割増償却額の明細は次のとおりである。
特別償却費 機械 7,388千円
社宅 10,191 {本社 3,168
四日市 7,023
船舶 23,052

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 最近事業年度末(昭和36年5月31日)現在における資産及び負債の内容

(A) 流動資産

(イ) 預 金

種 別	金 額	種 別	金 額
当座預金	千円 2,432	定期預金	千円 170,114
普通預金	382,107	納税準備預金	59,114
通知預金	1,023,100	合 計	1,637,517

(ロ) 受取手形
業種別残高

相 手 先	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
特約店	千円 2,004,918	千円 1,285,378	千円 3,290,296
元売会社	0	0	0
直売関係	237,236	143,990	381,226
合 計	2,242,154	1,429,368	3,671,522

期日別残高

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	合 計
昭和37年5月	千円 80,736	千円 86,817	千円 167,553
6月	855,108	949,991	1,805,099
7月	825,773	390,560	1,216,333
8月	350,019	2,000	352,019
9月	105,355	0	105,355
10月以降	25,163	0	25,163
合 計	2,242,154	1,429,368	3,671,522

注 受取手形には関係会社分 23,771 千円を含む。

(ハ) 売 掛 金
業種別残高

相 手 先	金 額
特約店	千円 2,363,537
元売会社	217,084
直売関係	2,580,621
合 計	

上記売掛金の滞留状況回収状況

(A) 期首残高	(B) 発生高	(C) 回収高	(D) 期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
千円 2,298,354	千円 15,548,047	千円 15,254,088	千円 2,592,313	$\frac{C}{A \times B} \times 100$ 85.5%	$\frac{D}{B}$ 1.00

注 上記期首残高には関係会社売掛金 13,464 千円を含む。

〃 期末 〃 11,692 千円

(ニ) 商 品

品 名	数	金 額
石油製品	36,536 軒	千円 257,270

(ホ) 製 品

品 名	数	金 額	構 成 比
揮発油	24,100 軒	千円 424,826	43.0%
灯油	11,655	79,813	8.1
軽油	4,293	27,714	2.8
重油	32,582	177,232	18.0
L 機	239	3,372	0.3
P 機	11,888	202,350	20.5

品名	数量	金額	構成比
副製品計	7,805 92,562	千円 72,369 987,676	% 7.3 100.0
(ヘ) 半製品			

品名	数量	金額
石油半製品	28,146	千円 187,653
(ト) 材料品		

品名	金額	構成比
主原料品	千円 605,119	% 63.9
副原料品	39,005	4.1
包装用材料品	152,560	16.1
修繕用材料品	26,965	2.8
作業用消耗品	108,212	11.4
消耗工具器具備品	10,878	1.2
合計	4,328 947,067	0.5 100.0
(チ) 未着原材料品		

摘要	金額
原油代他	千円 35,153
(リ) 貯蔵品	

摘要	金額
容器	千円 204,173
(ヌ) 前払費用	

摘要	金額	摘要	金額
未経過利息	千円 55,519	その他	千円 5,319
未経過保険料	5,743	合計	66,581

(ル) その他流動資産

項目	摘要	金額	備考
A 関係会社短期債権		千円	
(イ) 受取手形		23,771	
(ロ) 短期貸付金		222,082	
(ハ) その他		79,424	
B 短期貸付金	特約店貸付他	171,960	
C その他	(内 託)	96,062	
	立替金	(22,052)	
	仮払金	(37,886)	
	差入保証金	(17,443)	
	未収入金	(17,150)	
	従業員短期貸付金	(1,531)	
合計		593,299	

(B) 固定資産

(イ) 当社は資産再評価法に基づき、昭和25年6月1日を再評価実施日として、資産の第1次再評価を行い(第2次再評価は実施しなかつた)更に企業資本充実に図るため昭和28年12月1日を実施日として第3次資産再評価を実施した。

摘	要	金	額
再 評 価 差 額	第 1 次 第 3 次 譲 受 資 産(再評価実施)		千円 130,000 222,569 515 353,084
取 崩 し	再 評 価 税 納 付 売 却 損 取 崩 し 資 本 組 入 れ		7,831 12,043 240,000 259,874
合	計		93,210

(ロ) 建設仮勘定

摘	要	金	額	摘	要	金	額
午 起 土 地 造 成 費		千円	885,655	第 2 F/E X 溶 剤 抽 出 装 置		千円	151,844
〃 各 種 工 事 代		9,396		油 槽 所 用 地 買 収 代		31,620	
タ ン ク 建 設 工 事 代		105,407		〃 各 種 工 事 代		76,475	
電 気 受 電 設 備 代		30,191					
工 場 各 種 工 事 代		7,986		合	計		1,298,574

(ハ) 無形固定資産

特 許 権

(1) アセトンベンゾール法脱臘装置特許使用料	千円
(2) フルフルール法溶剤抽出装置特許使用料	6,716
(3) フードリフォーマー法接触改質蒸溜装置特許使用料	2,678
	9,739

専用側線利用権

四日市油槽所, 浜松油槽所, 甲府油槽所, 小倉油槽所 盛岡油槽所, 大館油槽所, 武生油槽所	62,629
--	--------

電 話 加 入 権

東京, 四日市, 大阪, 名古屋, 仙台, 福岡 電話設備負担金及び装置料	5,317
--	-------

電気, ガス供給施設利用権

塩浜油槽所電気施設利用権	382
四日市変電所増加受電施設利用権	745
名古屋秀名荘水道施設利用権	327

借 地 権

新宿区市ヶ谷給油所用地賃借権	7,357
----------------	-------

(C) 投 資

(イ) 長期貸付金

摘	要	金	額	備	考
石 橋 不 動 産 業 (株)他		千円	103,729	内ブリヂストンビル建設資金貸付 82,766千円年賦均等償還最終償還 期49年12月 利率日歩5厘 無担保	
特 約 店		222,918		営業資金貸付償還期限最長4年月賦償還利率日歩3銭, 不動産及び 動産担保	
〃		489,671		スタンダード建設資金他償還期限最長5年月賦償還利率日歩2銭3厘, 不動産及び動産担保	
三 重 県		10,500		埋立による漁業補償金立替	
〃		20,382		工業用水道建設事業資金, 償還毎年2回分割償還最終償還期44年3 月利率年7分5厘 無担保	
〃		80,115		工業用水道建設事業資金, 償還毎年2回分割償還, 最終償還期69年 3月無利息無担保	
〃		45,000		曳船建造資金償還毎年2回分割償還, 最終償還期59年3月無利息無 担保	
四 日 市 市		15,000		市道他舗装資金	
石 油 連 盟 他		58,570		設立基金他	
合 計		1,045,885			

(ロ) 従業員に対する長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
厚生資金	千円 20,534	償還期限最長10年, 分割償還利率日歩5厘及び1銭
合 計	20,534	

(ハ) その他の投資

摘 要	金 額	備 考
川崎市東部貨物連絡会他	千円 13,993	貨物線施設出資金他 事務所敷金他
石橋産業(株)他	22,575	
合 計	36,568	

(ニ) 繰延費用

摘 要	金 額	備 考
事務所造作費	千円 7,506	
四日市商工会議所建設負担金	787	
合 計	8,293	

(ホ) 開発費

摘 要	金 額	備 考
北伊勢工業用水建設事業費他	千円 24,816	
名古屋油槽所水道利用権	2	
入戸油槽所岸壁前面浚渫費	1,704	
合 計	26,522	

(D) 流動負債

(イ) 買掛金

購 入 先	摘 要	金 額
木下産業海商(株)他	容器代	千円 211,116
共和産業	運賃	281,017
エチルコ	薬品代	56,404
中昭部和	材料品代他	161,954
昭合	商品代	407,178
	合 計	1,117,669

(ロ) 短期借入金

借 入 金	運 転 資 金		造 船 資 金		設 備 資 金 他		合 計
	金 額	摘要	金 額	摘要	金 額	摘要	
日本興業銀行	千円 (\$ 3,320,147) 2,636,229		千円 133,200		千円 634,000		千円 (\$ 3,320,147) 3,403,429
東京銀行	(\$ 4,213,156) 2,528,320						(\$ 4,213,156) 2,528,320
東海銀行	(\$ 672,091) 467,163		99,960				(\$ 672,091) 567,123
住友銀行	(\$ 492,633) 273,235		66,640				(\$ 492,633) 339,875
埼玉銀行	(\$ 618,204) 272,666		66,600				(\$ 618,204) 339,266
協和銀行	(\$ 147,114) 106,225						(\$ 147,114) 106,225
安田信託銀行	(\$ 29,882) 10,811						(\$ 29,882) 10,811

借入金	運 転 資 金		造 船 資 金		設 備 資 金 他		合 計
	金 額	摘要	金 額	摘要	金 額	摘要	
	千円		千円		千円		千円
三菱信託銀行					30,000		30,000
日本開発銀行			29,400		7,000		36,400
紐育ファーストナショナルシチー銀行			(\$ 600,000)				(\$ 600,000)
損保入社の他			216,000				216,000
そ の 他					56,590		56,590
合 計	46,000				1,854		47,854
	(\$ 9,493,227)		(\$ 600,000)				(\$ 10,093,227)
	6,340,649		611,800		729,444		7,681,893

注 造船資金の担保は長期借入金明細表参照

	利 率	期 間	摘 要
運転資金 {外貨借入金 単 名 金	年 5 分 日歩 2 銭	4 ケ 月 2~3ケ月	輸入原油代及び運賃他である。
造船資金	年 8 分 7 厘 (興 銀 分) 日歩 2 銭 5 厘 (東 海 銀 行) シ (埼 玉 シ) シ (住 友 シ) 年 6 分 5 厘 (開 銀 分) 年 5 分 2 厘 5 毛 (紐育ファーストナショナルシチー銀行分)		
設備資金	日歩 2 銭 5 厘 (日本興業銀行) シ (安田信託銀行) シ 2 銭 6 厘 (三菱信託銀行) 年 8 分 7 厘 (開 銀 分) シ 6 分 5 厘 (住宅金融公庫)		大協丸、海蔵丸、東海丸の建造資金で1ヶ年以内に期限の到来する分である。 フードリフォーマー及び社員アパート建設資金で1ヶ年以内に期限の到来する分である。

(ハ) 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
四 日 市 県 税 事 務 所 他	千円 29,431	固定資産税及び薬品関税他
未 払 配 当 金	2,809	第35期～第42期分
東 海 財 務 局	76,800	国有財産買取延払い金
(株)富 士 重 工 業 他	1,179,844	タンク車代他
合 計	1,288,884	

(ニ) 未払揮発油税

摘 要	金 額	備 考
四 日 市 税 務 署 他	千円 457,966	延納揮発油税及び地方道路税
川 崎 税 務 署	694,163	シ
合 計	1,152,129	

(ホ) 未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
日 本 興 業 銀 行 他	千円 89,112	借入金利息
従 業 員 賞 与 他	108,259	第43期分
そ の 他	54,469	会 費 他
合 計	251,790	

(ヘ) 前 受 金

摘 要	金 額	備 考
(株)川 上 商 会 他	千円 8,871	品代未経過利息
合 計	8,871	

(ト) 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
東 洋 国 際 石 油 (株) 他	千円 247,100	特約店取引保証金
岩 谷 産 業 (株) 他	28,846	〃 積立金
中 央 税 務 事 務 所 他	3,503	軽油引取税
そ の 他	4,943	
合 計	284,392	

(チ) その他流動負債

摘 要	金 額	備 考
(A) 関 係 会 社 短 期 債 務	千円	
買 掛 金		
朝 日 商 販(株)	4,664	助 燃 剤 他
前 受 収 益		
朝 日 運 油(株)	49,806	備 船 料
預 り 金		
(株)山 王 給 油 所 員 金	1,156	保 証 金
(B) 従 業 員 金		
預 り 金	65,465	社 内 貯 金 他
合 計	121,091	

(リ) 引 当 金

摘 要	金 額	備 考
価 格 変 動 準 備 金(注 1)	千円 158,200	租税特別措置法第53条に基づく限度額の100%計上
退 職 給 与 引 当 金	90,385	法人税法施行規則第15条7に基づく 〃
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金(注 2)	20,643	〃 第15条に基づく 〃
合 計	269,228	

注 1 価格変動準備金の対象棚卸資産

製 品	987,676千円	半製品	187,653千円	貯蔵品	202,535千円
商 品	257,270	材料品	162,540		
原 油	628,357				

2 内訳 下記の通りである。

	大 協 丸	神 宮 丸	海 蔵 丸	東 海 丸
定期検査修繕引当限度額	千円 27,710	千円 16,286	千円 40,000	千円 30,000
〃 前期繰越引当金	2,308	8,144	30,833	0
〃 当 期 引 当 金	3,465	2,035	5,115	3,750
〃 当 期 取 崩 額	0	0	35,007	0
〃 翌期繰越引当金	5,773	10,179	941	3,750

(3) そ の 他

(A) 金 繰 状 況

(イ) 最近の金繰実績

項 目	月 別	36年12月	37年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前 月 繰 越 入 入 金 計		千円 482,222	千円 608,854	千円 1,021,760	千円 534,662	千円 926,899	千円 2,243,379	千円 482,222
営 業 収 入		1,978,466	2,437,808	2,368,364	2,280,441	1,905,940	2,074,204	13,045,223
営 業 外 収 入		250,386	404,799	248,135	225,337	222,951	320,185	1,671,793
借 入 金		1,769,651	2,169,489	2,507,206	2,081,717	4,255,823	3,081,736	15,865,622
繰 越 収 入 計		4,480,725	5,620,950	6,145,465	5,122,157	7,311,613	7,719,504	31,064,860

月 別		36年12月	37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
項 目		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支	出							
設	費	473,513	389,529	206,646	262,478	196,674	214,108	1,742,948
原	材	966,643	1,213,357	1,325,483	874,706	1,224,548	1,568,910	7,173,647
人	件	134,310	56,667	46,776	50,672	64,802	55,385	408,612
経	費	214,218	224,848	214,787	164,784	210,966	222,473	1,252,076
税	金	19,245	692,884	1,271,454	586,501	646,901	607,424	3,824,409
借	入	1,834,736	1,711,993	2,272,556	2,027,084	2,415,632	3,077,139	13,339,140
そ	の	229,206	309,912	273,101	229,033	308,711	336,549	1,686,512
支	出	3,871,871	4,599,190	5,610,803	4,195,258	5,068,234	6,081,988	29,427,344
翌	月	608,854	1,021,760	534,662	926,899	2,243,379	1,637,516	1,637,516

(ロ) 今後の資金計画

月 別		37年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
項 目		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前	繰	1,637,516	1,405,225	1,170,783	1,564,298	2,739,332	2,630,043	1,637,516
収	入							
営	業	2,247,788	2,239,741	2,140,003	2,210,553	2,250,000	2,250,000	13,338,085
営	外	263,738	240,040	199,796	177,400	177,400	177,400	1,235,774
借	入	1,585,468	2,568,573	2,242,868	4,349,539	2,823,554	2,538,556	16,108,558
繰	越	5,734,510	6,453,579	5,753,450	8,301,790	7,990,286	7,595,999	32,319,933
支	出							
設	費	203,400	191,248	182,145	423,455	301,159	300,000	1,601,407
原	材	1,160,200	1,217,495	1,172,955	1,263,839	1,587,554	1,368,556	7,770,599
人	件	146,033	64,193	56,000	58,000	58,000	58,000	440,226
経	費	189,653	192,217	208,522	187,579	197,000	197,000	1,171,971
税	金	555,721	817,028	0	670,000	670,000	605,000	3,317,749
借	入	1,806,904	2,473,123	2,204,331	2,508,002	2,422,561	2,150,760	13,565,681
そ	の	267,374	327,492	365,199	451,583	123,969	135,619	1,671,236
支	出	4,329,285	5,282,796	4,189,152	5,562,458	5,360,243	4,814,935	29,538,869
翌	月	1,405,225	1,170,783	1,564,298	2,739,332	2,630,043	2,781,064	2,781,064